

(令和5年度補正) 令和6年度地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書 (市町村分) 個票

市町村名 北杜市  
 本事業の担当部局名 こども政策部 子育て政策課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	重点メニュー		
関連事業メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組		
個別事業名	北杜市結婚支援事業(リアル婚活イベント)	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	事業開始年度	平成 29 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	955,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通                  &lt;地域における実情と課題&gt;                  本市の人口は、平成16(2004)年まで増加したが、その後は減少に転じ、令和2(2020)年時点で、44,053人となっている。また、出生数についても169人(令和4年)で、平成27年から27%減となっており、少子化対策は喫緊の課題となっている。                  加えて、「令和12(2030)年に子ども(0~14歳)の人口を推計値の2倍に増加させる」という人口目標の実現に向けて、若者や子育て世代の移住・定住を重点的に促進していくことが重要であると考え。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け)                  &lt;当年度の少子化対策の全体像&gt;※全事業共通                  本市の総合計画では、リーディングプロジェクトの一つとして、若い世代に選ばれる地域づくりを掲げている。そのために、結婚支援の強化、出会いサポートセンター(相談所)の登録者数拡大を進め、民間団体との連携により、特色ある婚活イベントを通じた出会いの場を創出している。本事業は、出会いを求めている若い世代の期待に答える新たなきっかけの一つと考えている。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;                  少子化のひとつの要因として、晩婚化や未婚化が挙げられる。本市ではその対策として、出会いサポートセンターを開設し、独身者にすてきな出会いを見つけていただく。また、結婚相談員を委嘱し、婚活のサポートをすることで、市内での婚姻数の増加につなげる。</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))                  参加者集容のためイベント対象年齢を幅広く設定しており、30代後半から40代後半の申込みが多い傾向にある。対象年齢の設定やイベント内容などを工夫し、20代の若者世代の参加者獲得につなげる。                  「恋愛の仕方がわからない」若者が多い現代において、出会いサポートセンター登録促進や相談員のフォロー体制の周知を図り、婚姻数の増加を図る。</p>		

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
1	ハケ岳定住自立圏結婚支援に係る協議の場について	ハケ岳定住自立圏連携の取組及び各市町村における取組をより効果的に行うために情報共有・意見交換の場として開催する。 ・協議会名 ハケ岳定住自立圏 結婚支援担当者会議 ・協議会の構成員 北杜市・富士見町・原村の結婚支援担当者 ・協議内容(予定) ○各市町村の結婚支援の取組について情報共有 ○ハケ岳定住自立圏事業結婚支援の取組について(周知広報・目的や成果目標の共有等) ・開催時期(予定) 年3回開催予定(令和5年度は、5月、6月、7月、令和6年3月に各1回開催)		○
2	婚活イベント開催	ハケ岳定住自立圏域内それぞれの特徴・魅力を活かした体験をテーマにした対面イベントを実施する。(3回実施予定) 令和6年度においては、センター登録者や原村マリッジサポートセンターへのイベント参加指南やカップル非成立の方へのアフターフォローを行う体制を整備し、出会いの回数や成婚率の向上に努める。  【イベント内容】 ・婚活の心構えや好印象につながる話し方等に関する事前セミナーを予定 ・各地域での魅力を活かした体験をテーマにした活動を実施し、交流を深める 【参加予定人数】 ・24名(男女各12名)×3回(各市町村1回)  【イベントと有機的に連携する2つ以上の取組】 イベント参加者の8割程度がいずれの取組みを参加・活用することで全体として高い効果が見込まれるイベントにしていく。 ○結婚支援センターへの登録促進 ・北杜市出会いサポートセンター及び原村マリッジサポートセンターの登録者に対して、イベントの周知を行い参加を促す。 ・北杜市出会いサポートセンター及び原村マリッジサポートセンターの登録者ではないイベント参加者に対しては、北杜市センター又は原村マリッジサポートセンターへの登録を促す。 また、原村でイベント開催の際は、原村の婚活イベント及びスキルアップセミナーの周知広報、ながの結婚マッチングシステムの登録促進を行う。 ○結婚相談員による相談・支援 北杜市出会いサポートセンター及び原村マリッジサポートセンター登録者へのイベント参加指南やカップル非成立の方へのアフターフォローを行う。	○	○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 カップル成立者のデート案として、引き続き市のおすすめスポット紹介などを行う。今後は複数回開催する婚活パーティーの時期を市内の観光イベント前に設定するなどデートでも訪れやすくする。また、市内の観光業など企業とタイアップし、デートコースの定着や市のイメージアップを図ることで若者の成婚や移住定住へ繋げていく。				
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】				

KPI項目	単位	目標値	現状値	
			移住相談件数(件/年)	1025(令和4年実績)
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	件	1050	1025(令和4年実績)	
年少人口数(0~14歳)	人	4,771(令和7年)	4099(令和5年住基人口)	
項目	単位	直近の実績		
合計特殊出生率		1.35(平成29年)		
婚姻件数	件	96(令和4年人口動態調査)		
婚姻率		2.2(令和4年人口動態調査)		
KPI項目	単位	目標値	現状値	
事業内容番号	項目			
	(アウトプット)			
1	センター会員の登録者数(男女計)	人	95	87(令和5年12月時点)
2	事前セミナー参加者数(定員72名)	人	72	64
3	イベント参加者数(定員72名)	人	72	64
4	募集定員数に対する参加者数の割合	%	100	100
	(アウトカム)			
1	イベント参加者の満足度	%	60	-
2	イベントにおけるカップル成立数	組	18	17

事業内容番号	項目	単位	目標値	現状値
1	センター会員の登録者数(男女計)	人	95	87(令和5年12月時点)
2	事前セミナー参加者数(定員72名)	人	72	64
3	イベント参加者数(定員72名)	人	72	64
4	募集定員数に対する参加者数の割合	%	100	100
	(アウトカム)			
1	イベント参加者の満足度	%	60	-
2	イベントにおけるカップル成立数	組	18	17

<p>他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7</p>	<p>ハヶ岳定住自立圏構成市町村(山梨県北杜市、長野県富士見町、原村)として開催することで、それぞれの特徴、魅力を活かした出会いを提供する。それにより若い世代の成婚、定住につなげていく。</p> <p>【自治体間連携により実施する事業】  山梨県北杜市:北杜市結婚支援事業(婚活イベント)  長野県原村:婚活イベント・スキルアップセミナー事業(出会いイベント・セミナーの開催)</p> <p>【自治体間連携により効果的・効率的になる内容】  ・近隣の生活圏を同じくする市町村内で連携し、事業の実施規模を大きくすることで、マッチングのさらなる促進及びマッチング率の向上など各市町村のマッチング機会の拡大を図る。  ・広域連携のイベントにより、各市町村それぞれが、取組のレベルアップやノウハウの吸収を図る。</p>
<p>民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8</p>	<p>市内観光施設や企業、商工会などにイベントチラシを配布し、市内外問わず参加募集周知を行う。</p>

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
  - ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
  - ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
  - ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
  - ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
  - ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
  - ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
  - ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。